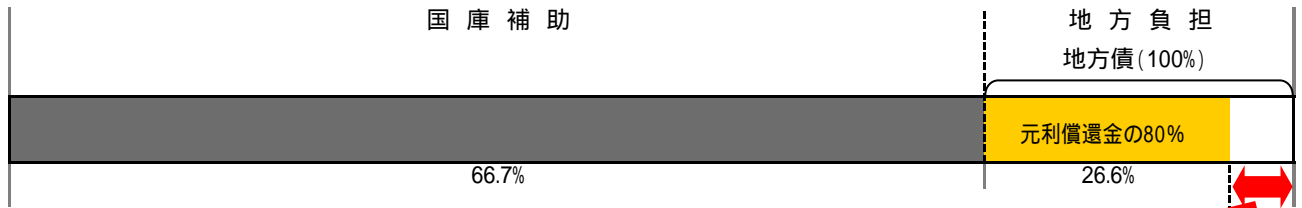


公立小中学校等の耐震化事業に対する地方財政措置(平成24年度)

緊急防災・減災事業債を活用した場合

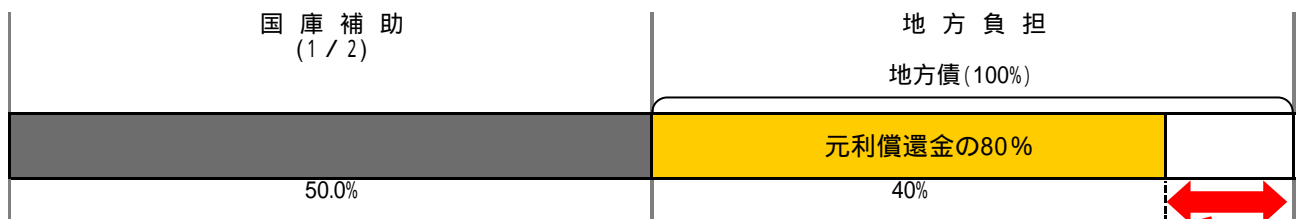
国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単 独

地震補強(地震特措法に係るもの[Is値0.3未満のもの]) (交付金算定割合 2 / 3)



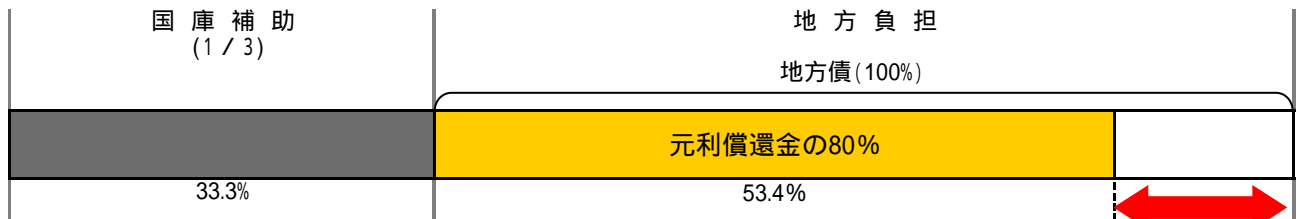
実質的な地方負担(6.7%)

地震補強(地震特措法に係るもの[Is値0.3以上のもの]) (交付金算定割合 1 / 2)



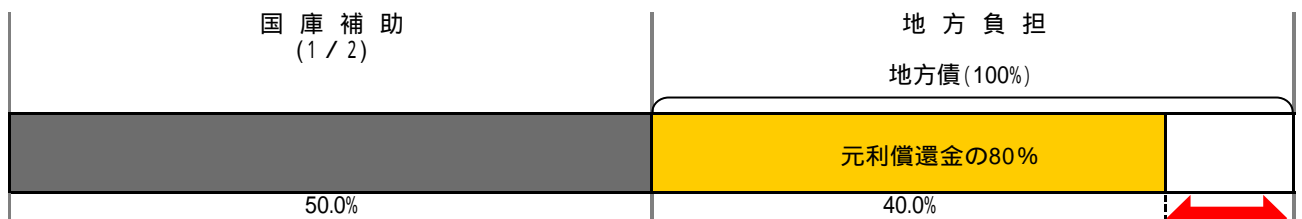
実質的な地方負担(10%)

大規模改造(補強) (交付金算定割合 1 / 3)



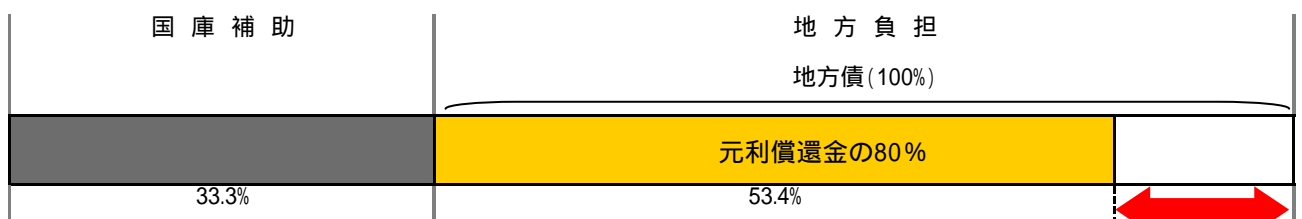
実質的な地方負担(13.3%)

地震改築(地震特措法に係るもの[Is値0.3未満のうち、やむを得ない理由により補強が困難なものの改築])



実質的な地方負担(10%)

改築(Is値0.3以上等、かさ上げの対象とならないもの) (交付金算定割合 1 / 3)



実質的な地方負担(13.3%)

公立高等学校の耐震化事業に対する地方財政措置(平成24年度)

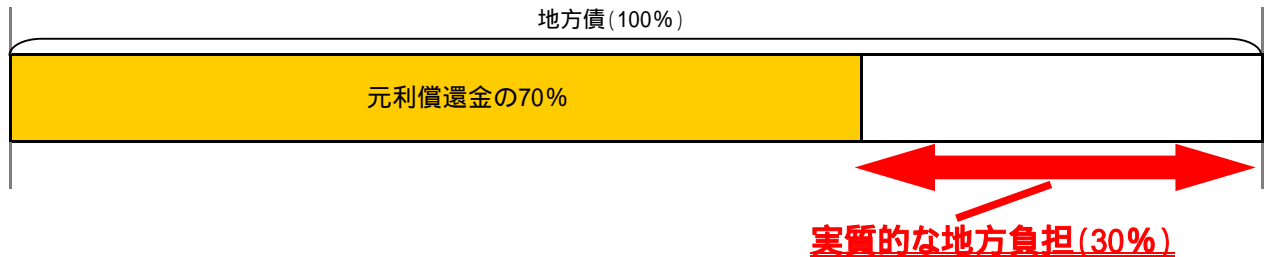
地方交付税算定の際基準財政需要額に算入 単 独

緊急防災・減災事業債(単独)を活用した場合

要件等:

緊急防災・減災事業計画(平成24年4月6日付け消防災第133号・消防国第32号・消防情第113号)に基づき実施する事業()

() 地域防災計画上の避難所とされている公共施設及び公用施設の耐震化事業



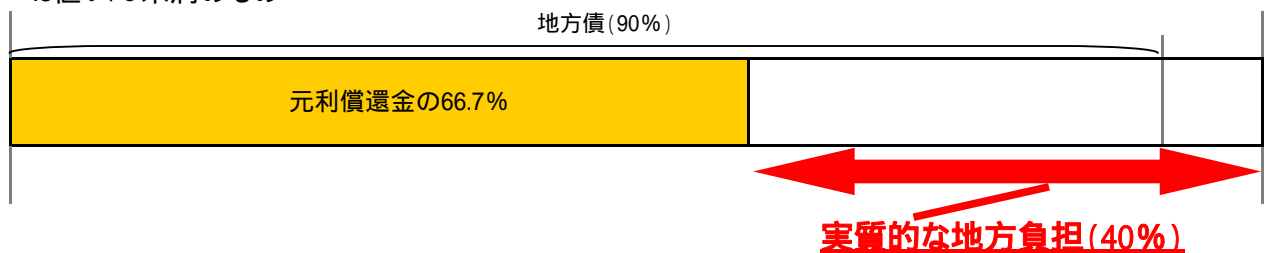
防災対策事業債を活用した場合

要件等:

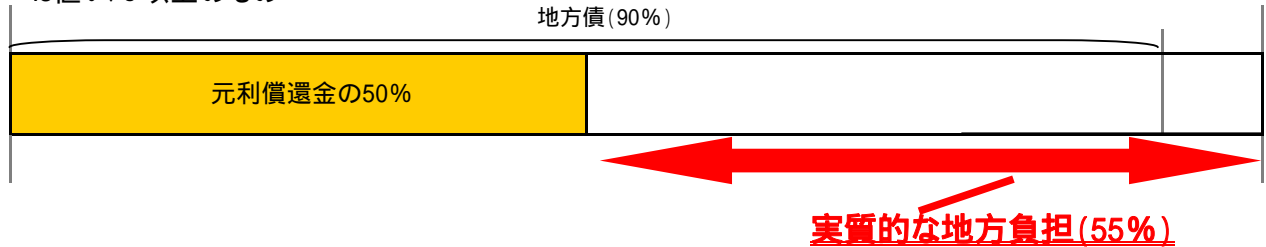
地域防災計画上の避難所として指定されている高等学校における補強事業

Is値0.3未満の事業は地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業5箇年計画に位置づけることが必要

Is値0.3未満のもの

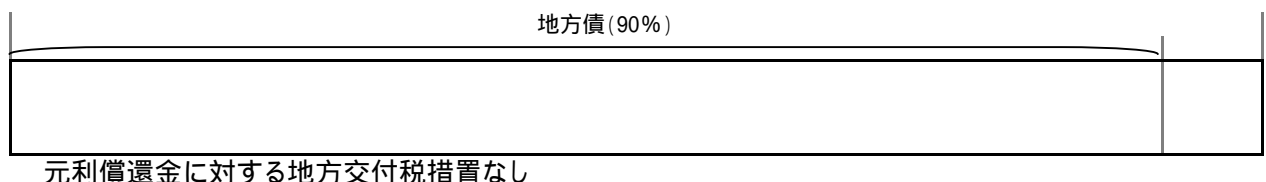


Is値0.3以上のもの



上記以外の場合

緊急防災・減災事業債(単独)を活用しない改築事業【一般事業債(臨時高等学校改築事業)】



緊急防災・減災事業債(単独)及び防災事業債を活用しない補強事業【学校教育施設等整備事業債】

